

第 10 回講義予習課題

助教授 濱本 正太郎

注意すべき問題

12.1 Traditional Law

- ・ 第一文・第二文には多少の修正が必要ではないか？

12.2 International Crimes

- ・ 「国際犯罪」の Cassese による定義を整理。

12.2.1 War Crimes

(a) Definition

- ・ 定義を整理
- ・ 国際刑事裁判所規程 8 条を読んでおく
Cassese が(b)で示している限定に注意

(b) The objective and subjective elements of the crime

12.2.2 Crimes Against Humanity

- ・ 国際軍事裁判所条例における定義は？
- ・ その限界は？ その限界の背景は？
- ・ ニュルンベルク裁判に対してなされた「事後法の適用だ」という批判に対して、裁判所はどう答えたか？
- ・ 戦争犯罪との違いは？
- ・ 国際刑事裁判所規程 9 条を読んでおく

(a) Actus reus and mens rea

12.2.3 Genocide

- ・ ジェノサイド条約を熟読しておく
- ・ 国際刑事裁判所規程 6 条を読んでおく

(a) Actus reus and mens rea

12.2.4 Torture in Time of Peace

(a) General

- ・戦争犯罪としての拷問の要件は？
- ・人道に対する罪としての拷問の要件は？
- ・国内法上の犯罪としての拷問と国際犯罪としての拷問との違いは？

(b) Objective and subjective elements of torture

12.2.5 The Crime of Aggression

(a) Objective and subjective elements

(b) Judicial versus political appraisal of aggression

- ・ここで言われていることと、国際刑事裁判所規程 5 条 2 項とを比較してみよう。

12.2.6 Terrorism

(a) General

- ・テロ行為を国際犯罪とすることができない最大の理由は？

(b) Objective and subjective elements of the crime

12.3 International Crimes and Immunity from Jurisdiction

- ・旧ユーゴスラヴィア国際刑事裁判所規程 7 条 2 項、ルワンダ国際刑事裁判所規程 6 条 2 項、国際刑事裁判所規程 27 条を参照
- ・カダフィ(Qaddafi)がリビアの現職の元首であることを考えると、カダフィ事件に関するフランス破毀院判決に対する Cassese の批判には疑問の余地がないか？

12.4 Prosecution and Punishment by State Courts

12.4.1 Legal Grounds of Jurisdiction

- ・territoriality principle (属地主義) passive nationality principle (消極的属人主義) active nationality principle (積極的属人主義) にてらして、日本刑法 1 条から 4 条の 2 までを分類してみよう。
- ・principle of universality (普遍主義) の定義は？ その根拠は？
- ・普遍主義に二種あるという。その違いは？
- ・普遍主義の危険は？

12.4.2 Are States Internationally Empowered or Even Obligated to Prosecute International Crimes?

- ・ 訴追することは可能だ、という根拠は？
- ・ 国内立法がない場合には管轄権を認めないという国内判例の傾向は、どのような事情を背景としているか？
- ・ 訴追する義務はない、という根拠は？

12.4.2 (12.4.3 の誤植) Trends in State Practice

12.5 Prosecution and Punishment by International Courts

12.5.1 Reasons for the Strong Demand for International Criminal Justice

(a) Past attempts

- ・ ニュルンベルク裁判および東京裁判の否定的側面と肯定的側面

(b) The turning point in the early 1990s

- ・ 冷戦崩壊が持った効果は？

12.5.2 International Trials: Main Merits

- ・ 国際裁判所の利点を箇条書きにして整理

12.5.3 The Need for International Criminal Courts to Rely upon State Co-operation

- ・ 旧ユーゴスラヴィア国際刑事裁判所規程 29 条、ルワンダ国際刑事裁判所規程 28 条、国際刑事裁判所規程第 9 部を参照。

12.5.4 Main Problems Besetting International Criminal Proceedings

- ・ 問題を箇条書きにして整理

12.6 Major Differences between State Responsibility and Individual Criminal Liability

- ・ 違いを整理
- ・ private justice とはどういう意味か、考えてみよう。
- ・ 個人の刑事責任の方が国家責任よりも「進んでいる」というのは、どういう意味においてか。

用語

- p. 245 diplomatic protection 第6回予習課題参照
- p. 245 the 1982 Convention on the Law of the Sea 海洋法に関する国際連合条約
- p. 247 the ICC Statute 国際刑事裁判所に関するローマ規程
- p. 247 grave breaches たとえば、1949年捕虜条約（ジュネーヴ第三条約）の129条および130条、1977年ジュネーヴ諸条約第一追加議定書の85条を参照。
- p. 248 the 1999 Second Hague Protocol for the Protection of Cultural Property in the Event of Armed Conflict 戦時の文化財保護については、1954年「武力紛争の際の文化財保護のための条約」がある。Casseseが引用するのは、この条約に追加される第二議定書。この問題については、香西茂「武力紛争の際の文化財の国際的保護」戦争と平和（大阪国際平和センター）9号(2000年)を参照。
- p. 248 the Charter of the International Military Tribunal 国際軍事裁判所条例
ニュルンベルク国際軍事裁判所の法的根拠
- p. 250 the Tokyo International Tribunal 極東国際軍事裁判所（いわゆる「東京裁判」）
- p. 252 the Genocide Convention 集団殺害罪の防止および処罰に関する条約
- p. 255 the UN Convention of 1984 on Torture 拷問および他の残虐な、非人道的なまたは品位を傷つける取扱いまたは刑罰に関する条約
- p. 257 resolution 3314 (XXIX) 侵略の定義に関する決議 条約集にあり
- p. 257 the Draft Code of Crimes against Peace and Security of Mankind 国連国際法委員会が作成した法典草案。内容に批判が多く、また、国際刑事裁判所規程が成立したこともあり、条約として成立する見込みはない。
- p. 258 those of 1963, 1970, and 1971 順に、「航空機内で行われた犯罪その他ある種の行為に関する条約」「航空機の不法な奪取の防止に関する条約」「民間航空の安全に対する不法な行為の防止に関する条約」
- p. 258 the Convention of 1973 on crimes against internationally protected persons including diplomatic agents 国際的に保護される者（外交官を含む。）に対する犯罪の防止および処罰に関する条約
- p. 258 the 1979 Convention on the taking of hostages 人質をとる行為に関する国際条約

事例・裁判例

- p. 246 Tadić 判例集 123
- p. 248 the International Military Tribunal 判例集 71A
- p. 250 the Tokyo International Tribunal 判例集 71B
- p. 253 Bosnia Herzegovina v. Federal Republic of Yugoslavia 判例集 110
- p. 253 Eichmann 判例集 72

- ・ p. 255 Filartiga 判例集 66
- ・ p. 260 Pinochet 判例集 78
- ・ p. 260 Congo v. Belgium 河野真理子「2000年4月11日の逮捕状事件」国際法外交雑誌 102 巻 2 号(2003年)、玉田大「逮捕状事件」国際人権 14 号(2003年)

参考文献

藤田久一『戦争犯罪とは何か』(岩波新書、1995年)

藤田久一『国際人道法』(有信堂、新版再増補、2003年)

山本草二『国際刑事法』(三省堂、1991年)

「特集 国際刑事裁判所」国際法外交雑誌 98 巻 5 号(1999年)